【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第45期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＺＯＡ
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　伊井　一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	０５５－９２２－１９７５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　安井　明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	０５５－９２２－１９７５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　安井　明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間会計期間	第45期 中間会計期間	第44期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	4,401,526	4,212,455	9,523,533
経常利益	（千円）	242,843	130,851	493,367
中間（当期）純利益	（千円）	164,894	87,204	327,450
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数	（株）	1,454,000	1,454,000	1,454,000
純資産額	（千円）	3,024,061	3,196,041	3,186,569
総資産額	（千円）	5,251,756	6,068,109	5,279,697
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	131.20	69.24	260.37
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	75
自己資本比率	（%）	57.6	52.7	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	132,245	△1,242,499	427,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△89,977	△59,233	△203,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△294,576	818,994	△394,699
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	994,425	592,559	1,075,297

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や原材料・エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社小売事業の店頭販売について、パソコン本体価格の上昇により、消費者の買い控えや買い替え時期を先送りする動きがみられ、販売が低迷しました。パソコン本体の価格高騰対策として中古パソコンの取り扱いを強化し、販売は好調に推移しましたが、店頭販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

一方、インターネット通信販売事業については、家電製品やバイク用品が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。小売事業におけるインターネット通信販売事業の売上高構成比は４割前後から５割弱まで上昇したため、小売事業の収益性は低下しました。

不動産事業については、賃貸収入の増加に加え、不動産販売による売上を計上したことから、前年同期を上回りました。

利益面では、利益率の高いパソコン本体及びサポートサービス等の売上高が減少したことで粗利が減少しました。また、経費は通信販売の売上増加に伴い販売費や運送費が増加となりましたが、通信販売の営業利益は増加となっております。

これらの結果、当中間会計期間の業績については、売上高4,212,455千円（前年同期比4.3%減）、営業利益127,973千円（前年同期比46.7%減）、経常利益130,851千円（前年同期比46.1%減）、中間純利益87,204千円（前年同期比47.1%減）となりました。

なお、現在不動産事業において、いくつかの物件の販売交渉を行っており、下期において売上、利益の計上を見込んでおります。これらの要因により売上、利益の減少分を挽回し、通期では前事業年度を上回る実績を見込んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１．小売事業

小売事業全体の売上高は3,938,873千円（前年同期比5.1%減）となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

（パソコン事業）

パソコン事業の売上高は1,899,001千円（前年同期比15.2%減）となりました。

パソコン本体については、メモリをはじめとするパソコン部品の供給不足や市場価格の上昇により、製品価格が上昇傾向で推移しました。このような状況を背景に、消費者の買い控え傾向が強まり、販売は前年同期を大きく下回りました。また、パソコン本体の販売減少に伴い、サポートサービスや保証サービス等についても前年同期を下回り、収益面に影響しました。

なお、新品パソコンの価格上昇が続く中、購入価格を抑えたい消費者ニーズの受け皿として中古パソコンが選ばれる傾向がみられ、販売は好調に推移しました。引き続き、取り扱いを強化して参ります。

（バイク事業）

バイク事業の売上高は72,035千円（前年同期比26.3%減）となりました。

バイク用品については、販売チャネルを店舗からインターネット通信販売へシフトしていることから、店舗における売上高は前年同期を下回りました。

（インターネット通信販売事業）

インターネット通信販売事業の売上高は1,967,836千円（前年同期比8.6%増）となりました。

インターネット通信販売事業については、パソコン本体や一部のパソコン関連商品については前年同期を下回ったものの、取扱商品の拡充を進めている家電製品が売上を大きく押し上げました。特に市場で欠品が続いていた温水洗浄便座や取り扱いを増やして展開したスティック型掃除機の販売が好調でした。

また、バイク用品では、ヘルメット、バッグ、エンジンオイル等が前年同期を上回る販売実績となりました。これらの増加がパソコン関連商品の減少を補い、通信販売事業全体では増収となりました。

２．不動産事業

不動産事業の売上高は273,581千円（前年同期比8.6%増）となりました。

賃貸収入は前年同期を上回って推移しました。また、保有不動産の販売により259,433千円の売上高を計上したことから、不動産事業全体として前年同期を上回る実績となりました。

また、今後の事業拡大に向けて人員体制の増強及び営業体制の強化を進めております。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて788,412千円増加し、6,068,109千円となりました。その主たる要因は、販売用不動産が1,553,139千円増加し、現金及び預金が482,738千円、売掛金が95,432千円、商品が157,135千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて778,939千円増加し、2,872,067千円となりました。その主たる要因は、短期借入金が1,100,000千円、買掛金が11,064千円増加し、長期借入金が186,674千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて9,472千円増加し、3,196,041千円となりました。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ482,738千円減少し、592,559千円（前事業年度比44.9%減）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,242,499千円の支出超過（前年同期は132,245千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前中間純利益130,851千円を計上し、棚卸資産が1,395,750千円、仕入債務が11,064千円それぞれ増加し、売上債権が96,678千円減少したこと及び法人税等の支払額95,074千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,233千円の支出超過（前年同期は89,977千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、投資有価証券の取得による支出60,000千円、無形固定資産の取得による支出6,995千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、818,994千円の収入超過（前年同期は294,576千円の支出超過）となりました。その要因は、短期借入金による収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出186,674千円、配当金の支払額94,331千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,454,000	1,454,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,454,000	1,454,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,454,000	―	331,986	―	323,753

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊井　一史	東京都大田区	218,100	17.30
長嶋　しのぶ	静岡県沼津市	145,300	11.52
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目２－４	145,300	11.52
池田　昌子	東京都千代田区	82,200	6.52
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６－１	78,381	6.22
株式会社アイティーシー	東京都千代田区二番町１１－１９	70,000	5.55
安井　明宏	静岡県沼津市	66,100	5.24
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合 無限責任組合員　光通信株式会社	豊島区西池袋一丁目４－１０	52,500	4.16
浜本　憲至	大阪府東大阪市	43,500	3.45
西股　縁	東京都港区	43,000	3.41
計	－	944,381	74.90

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　193,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,258,400	12,584	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　2,600	－	－
発行済株式総数	1,454,000	－	－
総株主の議決権	－	12,584	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＺＯＡ	静岡県沼津市大諏訪719番地	193,000	－	193,000	13.27
計	－	193,000	－	193,000	13.27

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,297	592,559
売掛金	500,022	404,589
商品	1,483,053	1,325,917
販売用不動産	240,470	1,793,610
その他	313,517	232,586
貸倒引当金	△414	△462
流動資産合計	3,611,946	4,348,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	829,676	829,676
その他（純額）	148,885	139,633
有形固定資産合計	978,562	969,309
無形固定資産	7,898	9,040
投資その他の資産	681,290	740,957
固定資産合計	1,667,750	1,719,308
資産合計	5,279,697	6,068,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	455,595	466,660
短期借入金	―	1,100,000
１年内返済予定の長期借入金	371,722	341,750
未払法人税等	105,547	51,134
賞与引当金	29,834	34,375
契約負債	290,084	268,760
その他	222,748	149,976
流動負債合計	1,475,532	2,412,656
固定負債		
長期借入金	499,976	343,274
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	113,486	112,004
固定負債合計	617,595	459,411
負債合計	2,093,127	2,872,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	325,166	325,946
利益剰余金	2,758,759	2,751,581
自己株式	△255,944	△252,674
株主資本合計	3,159,968	3,156,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,601	39,201
評価・換算差額等合計	26,601	39,201
純資産合計	3,186,569	3,196,041
負債純資産合計	5,279,697	6,068,109

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,401,526	4,212,455
売上原価	3,205,036	3,106,011
売上総利益	1,196,490	1,106,443
販売費及び一般管理費	※ 956,340	※ 978,470
営業利益	240,149	127,973
営業外収益		
受取手数料	3,062	2,562
有価証券利息	1,072	2,157
受取配当金	1,917	2,217
その他	432	453
営業外収益合計	6,484	7,390
営業外費用		
支払利息	3,790	4,512
その他	―	0
営業外費用合計	3,790	4,512
経常利益	242,843	130,851
税引前中間純利益	242,843	130,851
法人税等	77,949	43,646
中間純利益	164,894	87,204

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	242,843	130,851
減価償却費	14,617	12,547
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,845	4,541
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,067	△1,482
受取利息及び受取配当金	△2,250	△2,637
支払利息	3,790	4,512
売上債権の増減額（△は増加）	91,436	96,678
棚卸資産の増減額（△は増加）	△93,736	△1,395,750
仕入債務の増減額（△は減少）	△75,268	11,064
その他	27,370	△8,138
小計	207,998	△1,147,765
利息及び配当金の受取額	3,322	4,795
利息の支払額	△3,650	△4,454
法人税等の支払額	△75,425	△95,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,245	△1,242,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,373	△442
無形固定資産の取得による支出	－	△6,995
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△60,000
差入保証金の差入による支出	△239	△1,110
差入保証金の回収による収入	334	5,041
長期貸付金の回収による収入	4,300	4,303
その他	－	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,977	△59,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△206,688	△186,674
配当金の支払額	△87,888	△94,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,576	818,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252,308	△482,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,734	1,075,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 994,425	※ 592,559

【注記事項】

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	212,643千円	212,081千円
支払手数料	200,595	201,489
賃借料	145,525	151,596
賞与引当金繰入額	30,509	34,375
退職給付費用	2,785	3,840

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	994,425千円	592,559千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	994,425	592,559

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	87,908	70	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	94,382	75	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント利益	205,555	34,593	240,149

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,938,873	273,581	4,212,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	3,938,873	273,581	4,212,455
セグメント利益	99,205	28,768	127,973

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合　計
	小売事業	不動産事業	
パソコン本体系商品	839,412	－	839,412
周辺機器	313,238	－	313,238
DOS/Vパーツ	373,715	－	373,715
ソフト・サプライ	416,562	－	416,562
バイク関連商品	97,714	－	97,714
通信販売	1,812,609	－	1,812,609
サービス＆サポート	279,897	－	279,897
不動産販売	－	238,229	238,229
その他	16,572	－	16,572
顧客との契約から生じる収益	4,149,724	238,229	4,387,953
その他の収益（注）	－	13,573	13,573
外部顧客への売上高	4,149,724	251,802	4,401,526

（注）その他の収益は不動産賃貸による収入であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合　計
	小売事業	不動産事業	
パソコン本体系商品	666,556	－	666,556
周辺機器	258,687	－	258,687
DOS/Vパーツ	411,771	－	411,771
ソフト・サプライ	322,426	－	322,426
バイク関連商品	72,035	－	72,035
通信販売	1,967,836	－	1,967,836
サービス＆サポート	250,753	－	250,753
不動産販売	－	259,433	259,433
その他	△11,194	－	△11,194
顧客との契約から生じる収益	3,938,873	259,433	4,198,307
その他の収益（注）	－	14,148	14,148
外部顧客への売上高	3,938,873	273,581	4,212,455

（注）その他の収益は不動産賃貸による収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	131円20銭	69円24銭
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	164,894	87,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	164,894	87,204
普通株式の期中平均株式数（株）	1,256,813	1,259,362

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＺＯＡ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　守谷　義広

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　謙一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＺＯＡの2026年４月１日から2027年３月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＺＯＡの2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。